

# 市議会だより

## 2月定例月議会・3月緊急議会合併号



平成28年4月に、焼却施設と破砕処理施設からなる新しい総合ごみ処理施設「四日市市クリーンセンター」が稼働しました。  
《右上、左下 管理棟にある見学者展示設備》

**2月  
定例月議会**

平成28年度 一般会計予算案を修正可決  
平成28年度 特別会計、企業会計予算案、  
平成27年度 一般会計補正予算案などを可決

**3月  
緊急議会**

平成28年度 一般会計補正予算案や市税条例の一部改正案  
などを可決

### 目次

- ◎ 2月定例月議会・3月緊急議会の概要、日程…………… 2ページ
- ◎ 議案・請願の議決結果、賛否一覧、討論など…………… 3～6ページ
- ◎ 委員会審査の概要…………… 7ページ
- ◎ 予算常任委員会全体会審査の概要、予算常任委員会分科会審査の概要…………… 7～10ページ
- ◎ 議案に対する意見募集、5月開会議会の予定など…………… 10ページ
- ◎ 代表質問…………… 11～13ページ
- ◎ 一般質問…………… 14～20ページ
- ◎ 代表質問をした議員と項目、一般質問をした議員と項目…………… 21ページ
- ◎ 11月定例月議会の議会報告会の概要、6月定例月議会の議会報告会の予定… 22～23ページ
- ◎ 人事案件、意見書、議員説明会、県議会議員との意見交換会、  
四日市市自治会連合会との意見交換会、あしがきなど…………… 24ページ



# 概要

**2月定例月議会** 四日市市議会は、2月定例月議会を2月12日から3月23日までの41日間の日程で行いました。

2月定例月議会では、平成28年度 一般会計、特別会計、企業会計等の当初予算案、平成27年度 一般会計、特別会計、企業会計に係る補正予算案や、本市の観光推進とシティプロモーションに関し、基本理念等を定めようとする観光・シティプロモーション条例の制定など、市長から提案された62議案を審議し、障害者医療費について、平成28年9月受診分から精神障害者保健福祉手帳2級の通院分まで助成を拡大する内容の増額修正案、生活に身近な道路整備事業費について、事業所税の用途を明確にし事業の実施率を改善する内容の増額修正案が提出され、賛成多数で可決されました。また、私立学校等教育補助金のうち朝鮮初中級学校関係部分に係る部分を減額する内容の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されたことにより、議員から、補助金の執行については、文部科学省から通知があった場合は速やかに通知に沿った再検討を行い、その執行を議会に諮ること。という附帯決議を付すという提案がありましたが、賛成少数で否決されました。

平成28年度一般会計予算案については修正可決し、その他61議案を原案のとおり可決、同意しました。

そのほか、スポーツ振興条例の制定に関する調査研究を行うスポーツ振興条例調査特別委員会の設置などの議員提出議案3件について原案のとおり可決したほか、2件の請願については1件を採択とし、1件を不採択としました。

**3月緊急議会** 四日市市議会は、3月緊急議会を3月31日に行いました。

3月緊急議会では、四日市あすなろう鉄道株式会社の収支状況について、利益が生じる見込みであることから、同社への補助金を減額し、同社からの寄附金を内部・八王子線基金に積み立てることに伴う一般会計の補正予算案などの他、地方税法等の一部改正に伴い関係する規定を整備しようとする市税条例等の一部改正議案など、市長から提案された3議案を審議し、原案のとおり可決しました。

## 日程

### 2月定例月議会

- 2月12日(金) 初日(議案説明、報告、質疑)
- 19日(金) 代表質問
- 22日(月) 代表質問・一般質問
- 23日(火) 一般質問
- 24日(水) 一般質問
- 25日(木) 一般質問
- 26日(金) 一般質問、議案質疑、委員会付託  
追加議案説明、質疑、委員会付託
- 29日(月) 常任委員会/予算常任委員会分科会  
(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
- 3月1日(火) 常任委員会/予算常任委員会分科会  
(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
- 2日(水) 常任委員会/予算常任委員会分科会  
(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
- 3日(木) 教育民生常任委員会  
産業生活常任委員会連合審査会、  
常任委員会/予算常任委員会分科会  
(総務、教育民生、産業生活)
- 4日(金) 教育民生常任委員会/予算常任委員会  
教育民生分科会、  
予算常任委員会産業生活分科会

- 10日(木) 予算常任委員会全体会
- 11日(金) 予算常任委員会全体会
- 14日(月) 予算常任委員会全体会
- 15日(火) 予算常任委員会全体会
- 16日(水) 予算常任委員会全体会
- 17日(木) 予算常任委員会全体会
- 23日(水) 最終日  
(委員長報告、質疑、討論、採決、  
追加議案説明、質疑、討論、採決)

- 
- 26日(土) 議会報告会(総務、都市・環境)
  - 28日(月) 議会報告会(産業生活)
  - 30日(水) 議会報告会(教育民生)

### 3月緊急議会

- 3月31日(木) 議案説明、質疑、委員会付託  
総務常任委員会/予算常任委員会総務分科会  
予算常任委員会都市・環境分科会  
予算常任委員会全体会  
委員長報告、質疑、討論、採決

## 議案の議決結果

### 〈2月定例月議会〉

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第 58号	平成28年度 一般会計予算 (1084億6000万円)	修正可決	賛成多数
議案第 59号	平成28年度 競輪事業特別会計予算 (183億4000万円)	原案可決	全 員
議案第 60号	平成28年度 国民健康保険特別会計予算 (348億7700万円)	原案可決	全 員
議案第 61号	平成28年度 食肉センター食肉市場特別会計予算 (6億9200万円)	原案可決	全 員
議案第 62号	平成28年度 土地区画整理事業特別会計予算 (3億5790万円)	原案可決	全 員
議案第 63号	平成28年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算 (1150万円)	原案可決	全 員
議案第 64号	平成28年度 農業集落排水事業特別会計予算 (3億2700万円)	原案可決	全 員
議案第 65号	平成28年度 介護保険特別会計予算 (213億8400万円)	原案可決	全 員
議案第 66号	平成28年度 後期高齢者医療特別会計予算 (57億4200万円)	原案可決	全 員
議案第 67号	平成28年度 水道事業会計予算 (106億668万3000円)	原案可決	賛成多数
議案第 68号	平成28年度 市立四日市病院事業会計予算 (237億9278万円)	原案可決	全 員
議案第 69号	平成28年度 下水道事業会計予算 (267億6126万円)	原案可決	全 員
議案第 70号	平成28年度 桜財産区予算 (4170万円)	原案可決	全 員
議案第 71号	平成27年度 一般会計補正予算 (第7号)	原案可決	全 員
議案第 72号	平成27年度 競輪事業特別会計補正予算 (第2号)	原案可決	全 員
議案第 73号	平成27年度 国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)	原案可決	全 員
議案第 74号	平成27年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算 (第2号)	原案可決	全 員
議案第 75号	平成27年度 土地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)	原案可決	全 員
議案第 76号	平成27年度 介護保険特別会計補正予算 (第2号)	原案可決	全 員
議案第 77号	行政不服審査法施行条例の制定	原案可決	全 員
議案第 78号	行政不服審査法の施行に伴う整備条例の制定	原案可決	全 員
議案第 79号	市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 80号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 81号	市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 82号	市職員給与条例等の一部改正	原案可決	全 員
議案第 83号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 84号	市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 85号	市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 86号	市職員の旅費に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 87号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 88号	市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 89号	市職員賞じゅつ金条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 90号	橋北交流施設条例の制定	原案可決	全 員
議案第 91号	三浜文化会館条例の制定	原案可決	全 員
議案第 92号	指定地域密着型サービスの基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 93号	指定地域密着型介護予防サービスの基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 94号	市立こども園条例の制定	原案可決	賛成多数
議案第 95号	幼稚園保育料及び教育委託料徴収条例の一部改正	原案可決	賛成多数
議案第 96号	観光・シティプロモーション条例の制定	原案可決	全 員
議案第 97号	建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 98号	建築審査会条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第 99号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第100号	特別工業地区建築条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第101号	自転車等放置防止条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第102号	火災予防条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第103号	工事請負契約の締結－旧東橋北小学校整備工事－	原案可決	全 員
議案第104号	工事請負契約の締結－旧三浜小学校整備工事－	原案可決	全 員
議案第105号	土地の交換に関する和解	原案可決	全 員
議案第106号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第107号	平成27年度 一般会計補正予算 (第8号)	原案可決	全 員
議案第108号	平成27年度 競輪事業特別会計補正予算 (第3号)	原案可決	全 員

議案第109号	平成27年度 国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決	全 員
議案第110号	平成27年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案第111号	平成27年度 土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第112号	平成27年度 介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案第113号	平成27年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第114号	平成28年度 一般会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第115号	平成28年度 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第116号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第117号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第118号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意	全 員
議案第119号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員

議員提出議案	議 案 名	議決結果	
発議第16号	産業振興に向けた土壌・地下水汚染に関する規制の緩和を求める意見書の提出	原案可決	賛成多数
発議第17号	障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正	原案可決	賛成多数
発議第18号	市議会特別委員会の設置	原案可決	全 員

修正案等	議 案 名	議決結果	
議案第58号 修正動議	平成28年度 一般会計予算（医療費助成経費（障害者医療費関係部分）における助成対象の拡大に伴う増額）	可 決	賛成多数
議案第58号 修正動議	平成28年度一般会計予算（生活に身近な道路整備事業費の増額）	可 決	賛成多数
議案第58号 修正動議	平成28年度一般会計予算（私立学校等運営費補助金（朝鮮初中級学校関係部分）の減額）	否 決	賛成少数
議案第58号 附帯決議	平成28年度一般会計予算（私立学校等運営費補助金（朝鮮初中級学校関係部分）の支出に関して附帯決議を付すこと）	否 決	賛成少数

### 〈3月緊急議会〉

市長提出議案	議 案 名	議決結果	
議案第120号	平成28年度 一般会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第121号	平成27年度 一般会計補正予算（第9号）	原案可決	全 員
議案第122号	市税条例等の一部改正	原案可決	全 員

## 議案の賛否一覧表

※ 議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

会 派 議員名 議案番号	議決 結果	賛 反 成 対	新風創志会					リベラル21					政友クラブ					公明党			市民会議			日本共産党													
			石川善己	荻須智之	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡 覚	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	樋口龍馬	藤田真信	村山繁生	森智広	森川 慎	伊藤嗣也	小川政人	川村幸康	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森康哲	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	三平一良	太田紀子	加藤清助	豊田祥司	
議案第58号 修正動議(障害者医療費関係)	可決	20 : 13	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○		
議案第58号 修正動議(生活に身近な道路整備事業関係)	可決	18 : 15	×	○	○	○	○	×	○	○	—	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○			
議案第58号 修正動議(私立学校運営費補助金関係)	否決	8 : 25	○	○	○	×	○	×	○	○	—	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
議案第58号 (修正部分を除く)	原案可決	31 : 2	○	○	○	○	×	○	○	×	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
議案第67号	原案可決	32 : 1	○	×	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第94号	原案可決	29 : 4	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
議案第95号	原案可決	30 : 3	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
議案第58号 附帯決議	否決	16 : 17	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
発議第16号	原案可決	28 : 5	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
発議第17号	原案可決	21 : 12	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長（加納康樹）は採決に加わらない。 ※ 本会議での審議順に掲載しています。



**【動議】** 原案に対する修正や会議の進行などに関して、議員から議会に対して出される提案で、議会の議決を得るべきもの

**【討論】** 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

### 議案第58号修正動議(障害者医療費関係) 提案説明

平成27年2月定例月議会において、障害者医療費の身体障害者4級への拡大の請願を採択している。それは、精神障害者2級の医療費助成を優先するという合意のもとに採択されたと理解している。請願を採択した重みと重要性について、少しでも市民の目に見える形で進捗させたい。実施時期については、準備等もかかるため平成28年9月からとし、精神障害者2級の通院の助成について、2805万1千円の増額修正を行い、歳入歳出の均衡を図るために財政調整基金から歳入に繰り入れる提案をするものである。(小川政人議員)

### 議案第58号修正動議(障害者医療費関係) 討論(反対)

精神障害者2級の医療費助成についての方向性に、異論を唱える議員はいない。そして、本来なら平成30年度末までに検討する精神障害者2級への医療費助成の拡大が、請願の結果を受けて平成29年9月に早まった。職員と障害者団体が多大な労力を費やして協議した結果である。議会側が、職員と障害者団体の関係、信頼の構築を壊してまで一年早める意味があるのか。また、持続可能な医療費助成制度を作るべきであり、平成28年9月からの施行は慎重に考えるべきであるため反対する。(森智広議員)

### 議案第58号修正動議(生活に身近な道路整備事業関係) 提案説明

生活に身近な道路整備事業については、地域要望と比べ、約半数の実績であり、事業費としては10数%の進捗である。また、当事業は事業所税の課税前から実施されており、単に財源が事業所税に振り替えられた形である。事業所税の性質から、その用途は従来の予算に上乘せするか、異なる新規事業に充てるべきであり、また、毎年約20億円の決算剰余金が出ている現状を鑑みると、財政調整基金の繰り入れにより当該事業費を2億円増額し、事業進捗を促進すべきと考えるため、修正動議を提出する。(小川政人議員)

### 議案第58号修正動議(生活に身近な道路整備事業関係) 討論(反対)

生活に身近な道路整備事業の進捗を促進することや事業所税の性質を踏まえた予算の増額に反対するものではないが、拙速な予算増額には実行性が伴わないと考える。地域の要望に答えるためのアンケート調査の実施や所管課における業務量および人員配置の課題に対する方策など、当該事業が円滑に進捗する制度を作り上げることが先決であり、その後に補正予算の計上など予算の増額をすべきである。実行可能な制度の構築をもって予算を議決することが議会としての責任であると考え反対する。(中森慎二議員)

### 議案第58号修正動議(私立学校運営費補助金関係) 提案説明

朝鮮初中級学校は、北朝鮮と緊密な関係にある朝鮮総連が予算権や教育方針の主導権を握っていることは周知の事実であり、北朝鮮と朝鮮総連に貢献しうる人材の育成が行われていることも国が公式に発表している。本市で生きる子どもたちのための補助金であれば、各世帯に直接補助金を交付するよう改めるべきだが、補助金は朝鮮初中級学校に対して交付されており、子どもたちのための補助金ではなく、朝鮮初中級学校および朝鮮総連への補助金であるため、補助金を減額する修正動議を提案する。(谷口周司議員)

### 議案第58号修正動議(私立学校運営費補助金関係) 討論(反対)

朝鮮初中級学校は、日本人と共に生きていく観点から教育を行っており、近隣の小中学校や地域住民との交流により多文化共生にも寄与している。また、卒業生の多くは日本で就職し、本市でも就労しており、子どもたちが日本の地域社会の一員として本市で生活していることは事実である。教育委員会も平成27年度に直接学校に赴いて授業を参観し、補助金の交付要綱について見直しを行っている。今後、子どもたちが本市の担い手として活動していくために、教育環境を整備する必要があると考え反対する。(中森慎二議員)

### 議案第58号修正動議(私立学校等運営費補助金関係) 討論(賛成)

北朝鮮による自称水爆実験などを受けて国連で制裁の決議が出され、国においても追加制裁の決議が出された。北朝鮮は、拉致問題の特別調査委員会を一方的に解散するなど、国際社会の秩序を乱しており、地方議会の役割として拉致被害者が全員帰国できるよう、国と一体となって全力で努力すべきである。朝鮮初中級学校の子どもたちは、日本の小中学校に通う権利も持ちながら、あえて朝鮮初中級学校に通う事を選択しており、補助金の必要性や公益性を判断する必要があると考え減額に賛成する。(石川善己議員)

### 議案第94号 討論(反対)

本条例の制定に伴い、橋北保育園と橋北幼稚園が廃止され、橋北子ども園が設置される。子ども・子育て新制度により認可・指導監督が一本化されるなど認可制度の簡素化を認定こども園の設置理由とすることには疑問がある。本市には、幼保一体化園として塩浜みどり園の運営実績があり、一定の評価も得ている中、市町村の保育実施義務に対応しない認定こども園の設置を進めるべきではない。待機児童解消に向けて取り組むべきは認可保育所の整備および保育士の処遇改善であると考え本議案に反対する。(加藤清助議員)

**議案第95号 討論(反対)**

今回の条例改正により、公立幼稚園の利用者負担額は、従来の月額6900円から月額1万8200円を限度とした所得階層別の負担額となる。過去20年間、一律6900円であった負担額に対して、激変緩和措置や経過措置が採られないことは到底容認できるものではない。市長は所信表明において、出産や子育てに前向きになれる地域社会づくりを進めると言いながら今回の値上げである。子育て支援、就学前教育・保育の負担軽減に向けた流れに逆行するものであることから、本議案に反対する。

(加藤清助議員)

**発議第16号 討論(反対)**

本市ではコンビニートに近い場所に住宅地があり、多くの市民が生活している。汚染された土壌が拡散されれば、直接吸い込むことや、魚介類を通じて間接的に摂取されるなど体に良いことはない。条例をなくすといういろいろな面で汚染された土に触れることにつながる。住民の生活環境、健康保護のためのものである条例の廃止提案を行うことは、公害を経験している本市において、容認できないことである。環境保全に関する条例の一部廃止の意見書を提出することは、本議会の汚点になると考え、反対する。

(豊田祥司議員)

**請願の議決結果**

請願	件名	議決結果	
請願第11号	T P P協定を国会で批准しないことを求める意見書の提出	不採択	賛成少数
請願第12号	就学前教育全体の制度変更についての慎重審議を求めること	採 択	全 員

**請願の賛否一覧表**

※ 請願について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

会派 議員名	議決 結果	賛 成	反 対	新風創志会							リベラル21				政友クラブ				公明党			市民会議			日本共産党									
				石川善己	荻須智之	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡 覚	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	樋口龍馬	藤田真信	村山繁生	森智広	森川 慎	伊藤嗣也	小川政人	川村幸康	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森 康哲	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	三平一良
請願第11号	不採択	16	17	×	○	○	×	○	×	×	○	—	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 ※ 議長(加納康樹)は採決に加わらない。

**請願第11号 討論(賛成)**

政府が署名したT P P協定は国民の利益をないがしろにし、地方創生に逆行している。国民への情報は開示されないままであり、情報公開を求めた国会決議に反している。日本の食料自給率は39%であるが、T P Pの批准でさらに低下することは必至である。T P Pは農業分野だけでなく、食の安全、公的医療保険制度や労働・公共事業・知的財産権に関わる制度など、暮らしの仕組み、命の仕組みに直結する問題である。今地方から、国会で批准しないことを求める声を上げることが重要だと考え、賛成する。

(加藤清助議員)

**請願第11号 討論(反対)**

政府は、T P Pが発効すれば国内総生産を14兆円、2.6%押し上げ、約80万人の新規雇用を生み出すと発表している。合意内容の国民的理解を進める点で、国民向けに課題等を公表すべきだが、T P Pに不安を抱える国民に説明責任を尽くすことを国は約束するとともに、「総合的なT P P関連政策大綱」を決定した。経済面での連携の広がりや、安全保障面でもプラスに働き、日本、アジア、太平洋地域全体の安定と発展につながっていくと期待できる。批准に向けた手続きを急ぐべきだと考え、本請願に反対する。

(荒木美幸議員)



## 委員会審査の概要

常任委員会における条例の一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

### 総務常任委員会

- ◆ 行政不服審査法施行条例の制定及び行政不服審査法の施行に伴う整備条例の制定について、委員からは、不服申し立てが認められた事例を問う質疑があり、担当部局からは、情報公開については、認められた事例があるとの回答がありました。

### 教育民生常任委員会

- ◆ 幼稚園保育料の月額の上限額のみを本条例で規定しようとする幼稚園保育料及び教育委託料徴収条例の一部改正について、委員からは、本条例改正の議決を受けて、今後、規則で各所得階層の幼稚園保育料を定める場合に、議会の意見を聴くことは担保されるのかとの質疑があり、担当部局からは、保育料の改定は、市民生活に直結するものであり、議会の議決を要しない規則の改正であっても、必ず議会の意見を十分に聴いた上で保育料を決定するとの回答がありました。複数の委員からは、規則に議会の意見を聴くことの明確な規定を設けることも含め、必ず市民及び議会の意見を聴いた上で今後の幼稚園保育料の改定及びその実施時期を決定すべきであるとの意見がありました。

### 産業生活常任委員会

- ◆ 四日市市観光・シティプロモーション条例の制定について、委員からは、基本理念の一つとして、国、県及び他の地方公共団体との広域的な連携を推進することが上げられているが、当条例があることにより、全国的、世界的に本市の観光施策への協力を求めることができ、非常に広範囲での広域連携が可能となると考える。北勢地域のような小さな範囲にとどまらず、より大きな視点で取り組みを行うべきであるとの意見がありました。

### 都市・環境常任委員会

- ◆ 産業振興に向けた土壌・地下水汚染に関する規制の緩和を求める意見書の提出について、委員からは、規制が必要との観点から、三重県生活環境の保全に関する条例が制定されていると考えるが、規制を撤廃した場合、それに替わる別の手段を講じていく必要はないのかとの質疑があり、発議者からは、今回の意見書の提出は、土壌・地下水汚染に関する規制を全国レベルの水準とすべく、土壌汚染対策法の規制レベルまで下げるよう、条例に基づく規制の撤廃を求めるものである。仮に条例に基づく規定が撤廃されたとしても、法に基づく規制によって、環境は守られていくこととなるとの説明がありました。

## 予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会で示された主な意見等の概要をお知らせします。

### 予算常任委員会全体会

- ◆ 消防団に係る経費について、委員からは、1市1制度が大原則である中で、楠地区が2分団の現状は他地区から見て不公平感があり、消防団に係る費用も多いことから、ポンプ場の供用開始を待つことなく1分団化を進めるべきで、治水対策は、1分団化することで余剰となる分団員を楠地域における水防対応を行う機能別団員に充てることで対応できるのではないかとの意見がありました。こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。
  - 平成21年4月13日開催の「四日市市消防団組織推進委員会」の検討結果に基づき、楠地区における消防

分団の1分団化を平成31年度末までに、確実に推し進めること。

また、楠地区の治水対策としての、新南五味塚・吉崎ポンプ場の整備に関してこれ以上の遅延が起こらないことを強く求める。

- ◆ 私立学校等教育補助金（朝鮮初中級学校関係部分）について、委員からは、朝鮮学校は朝鮮総連が人事、財政、教育方針に係る権限を有し、いわゆる北朝鮮工作員の中には学校関係者が存在している可能性が高いと言われる状況下での補助金支出は、どのような面で

公益性があると判断しているのかとの質疑があり、担当部局からは、同校は初中等教育に相当する授業を実施し、日本人と共に生きていくとの観点から教育を行い、近隣の小中学校や地域住民との交流など多文化共生にも寄与している。また、卒業生の多くは日本で就職し、地域社会の一員として生活を送っていることから、公益性があると認識しているとの回答がありました。他の委員からは、諸事情により我が国に住み朝鮮学校に通う方々に対しては、将来、地域社会で生活を営むことを勧奨すると、さまざまな意見があるなかでも考え方が偏ることなく、等しく適切な市民対応をとるべきだとの意見がありました。

◆ 医療費助成経費（障害者医療費）について、委員からは、請願を採択した以上、身体障害者4級への助成拡充を進めるべきだと考え、精神障害者2級への助成拡充は、もっと早期に実施すべきだとの意見があり、これに対し担当部局からは、平成26年度から平成30年度までを計画期間とする四日市市第3次障害者計画で、精神障害者2級への医療費助成拡大の検討を行うことが明記されている中で、請願採択や障害者団体との協議を踏まえて総合的に検討し、平成29年9月受診分からの実施をめざすこととしたとの回答がありました。

◆ 生活に身近な道路整備事業費について、委員からは、当事業は過去から実施されているが、予算額は毎年ほぼ変わらず、消費税増税後も増額されていないことから、使用可能な額は減少し、予算額が十分でないため工事を分割して進めざるを得ず、工事費が割高となり事業進捗が遅れるのではないかと。また、当事業には事業所税が充当されているが、課税前から実施されており、課税後も予算額にほぼ変化はなく、単に従来財源の代替として充てられた形となっている。事業所税はその使用目的に合った事業に活用すべきで、代替された従来財源が事業所税の目的外の事業に使用された場合、事業所税の目的外使用とみなすこともでき、当事業に事業所税を充てるのであれば、事業の拡充に活用し、予算を増額すべきとの意見がありました。

◆ 中核市移行推進事業費について、委員からは、前市長と前知事との間で交わされた覚書の内容の考え方が引き継がれた中で協議が進められているのか。現在、覚書以外の6事案が産業廃棄物問題として顕在化しているが、これらも覚書の基本的な考え方を踏襲し、県が責任を持って処理すべきとのスタンスで協議にのぞんでいるのかとの質疑があり、担当部局からは、覚書の内容については双方が十分認識する中で、どのように中核市に移行するか協議をしている。その方法は明確になっていないが、覚書を守るというスタンスのもと、移行時期の表明までに詰めるよう努力したい。6事案については解決されない場合、移行の段階で事務を引き継ぐこととなるが、情報共有に努め、協議の中

で解決に向け努力を求めているとの回答がありました。こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。

● 中核市への移行の検討に際しては、市民が安心して生活環境を着実に保全していくため、現在把握している市内全ての産業廃棄物問題について調査を行い、課題点を整理した上で、これらの問題解決に努めること。

◆ 教育環境課題解決方策策定事業費について、委員からは、検討対象校区の中で、なぜ大矢知興讓小学校区、朝明中学校の課題を優先するのか疑問である。他の校区でも取り組みを進めているのならば理解できるが、とても十分とは思えないとの意見がありました。また、委員からは、八郷地区の住民は本事業について知らず、早急に説明すべきと考えるが、基本構想策定に当たりどのように地元の意見を聴くのかとの質疑があり、担当部局からは、予算可決後、朝明中学校移転建替協議会を立ち上げ、地元への説明とコンサルタントへの委託を並行して行い、策定過程で示されるものは、その都度協議会に示して地元の意見を聴き、意見が基本構想に反映されるよう努めたいとの回答がありました。こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。

- 1. 予算の執行に当たっては、八郷地区住民への説明・協議を先行させるとともに、八郷地区及び事業の影響が及ぶ関係地域の理解を得ながら進めること。
- 2. 当事業の実施と並行して、学校規模の「全市的な適正化に向けた取り組み」を、具体的に確実に進めること。
- 3. 当事業の実施と並行して、「学校規模等適正化計画」のD・E判定5校及び「教育環境課題」4校区の課題解決策を具体的に早急に進めること。

◆ 営業事務委託料（四日市市上下水道局お客様センター業務委託）について、委員からは、事業者選定の評価基準において、過去の実績を評価する項目が多く、新規参入を阻害している印象を受ける。評価点数に説得力がないと感じ、さらに審査委員が全て職員であることから公平性に疑問があり、このような審査で、提案価格が5年間で約2億円高い業者を選定することは納得できないとの意見がありました。これに対し担当部局からは、今回は提案価格も含めた総合的な評価で選定したことを理解いただきたい。また、審査委員は、本市のガイドラインに基づいて、上下水道局職員が審査委員となったが、必要に応じて有識者等の外部の人間を委員に加えることもできるため、今後は外部委員の活用も検討したいとの回答がありました。



## 予算常任委員会分科会

### 総務分科会

- ◆ 水防活動事業費について、茨城県常総市での水害が記憶に新しいうちに、水防対策の重要性を啓発することが必要だが、来年度の取り組みはどうかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、各地区に出向いた際には、他地域での水害にも触れながら啓発活動を行っており、水防訓練の実施件数は、平成26年度の9件に対し、平成27年度は13件に増加している。今後も啓発活動に取り組んでいきたいとの回答がありました。
- ◆ 本市の市債について、平成28年度末の市債残高見込みは、一般会計が703億円、全会計で1845億円となっており、ここ数年は少しずつ残高を減らしているが、今後は国体の開催もあり、人口減少などの不安材料もある中、どの程度まで減らしていくべきと考えるかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、一般会計の市債残高は、標準財政規模や税収を一つの目安と考えている。近年残高は減少しているが、今後国体関連施設整備などでペースが落ちることが予想され、できる限り市債発行の抑制を続けていきたいと考えている。全会計では、下水道事業が834億円の残高となっており、人口減少が進む中、今後も下水道使用料収入の減少が予想され、将来に向けて健全な財政基盤を整えていくため、全会計の市債残高を減らしていけるよう努力したいとの回答がありました。

### 教育民生分科会

- ◆ 潜在保育士職場復帰支援事業について、年3回の研修会の開催に係るわずかな予算額であり、予算の拡充が必要であるとの考えから、どのような経緯で事業の提案に至ったのか確認したいとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、平成27年度から県社会福祉協議会の事業として、市内の保育所で実習を実施しているが、参加者が少ない状況にあるため、より多くの保育士資格を持つ人が研修に参加し、保育の仕事に携わってもらうためにも、新たに事業を進めていきたいとの回答がありました。他の委員からは、間口を広げて、多くの人に受講してもらうことが何より大切であり、研修を受けるための交通費等の支給による支援の拡充の検討を行うとともに、募集や周知の方法も工夫してほしいとの意見がありました。
- ◆ 障害者グループホーム建設費補助金について、平成28年度は1棟が建設される予定であるが、今後の整備計画はどうかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、3カ年ごとに策定する障害福祉計画の中で計画を示しており、今後も少しずつではあるが、補助金による支援を行い、増やしていく方針であるとの回答がありました。さらに委員からは、親世代だけでなく、障害者自身も高齢化する中、一定の施設整備は必要で

あり、潜在的なニーズを見えるかたちにして、どれくらいの施設数が必要なのか十分に検討してほしいとの意見がありました。

### 産業生活分科会

- ◆ 鳥獣被害防止対策事業について、サルの個体数調査は行っているかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、市内には、サルの群れが大きく分けて二群あり、合計では二百数十頭となるが、捕獲や群れの分裂もあり、正確な数は把握しきれていないとの回答がありました。さらに委員からは、個体数調査を正確に行い、どれだけ捕獲すれば被害が減るのか基準を作って対応すべきとの意見があり、担当部局からは、捕獲頭数や行動域などで個体数を推計していたが、さらに詳細な個体数調査を行う必要があると考えている。新しく配置する予定の専門員2名がパトロール等を行い、三重県等の指導も仰ぎながらより詳細な個体数調査に努めたいとの回答がありました。
- ◆ 男女共同参画センター事業について、婦人相談員による女性のための相談について、相談員の不足を聞くが、相談者は、緊急の用件で訪れていると考える。今の体制で適切な対応ができないのならば、職員の増員や、男女共同参画センターを本庁に移し、相談者に即応できるワンストップの仕組みを作ることも検討すべきではないかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、婦人相談員3名を統括する職員を1名配置し、サポートを行うとともに、相談員が欠けた場合にはフォローに入れる体制を速やかに確立したいと考えているとの回答がありました。

### 都市・環境分科会

- ◆ 四日市公害と環境未来館について、委員からは、近くに駐車場を確保できれば、さらに来館者を確保できるのではないかと意見があり、担当部局からは、修学旅行の誘致に力を入れているが、生徒数の多い学校では4～5台のバスで来館するため、課題として認識しているとの回答がありました。さらに、委員からは、子どもの頃に受けた影響は大人になっても長く残るといった教育効果の視点も重要である。それらも踏まえ、近隣での駐車場の確保が必要であり、土地の交換や近隣企業の駐車場を休日限定で借用するなど、利便性や費用面の観点から比較を行い、検討を進めるべきとの意見に対し、担当部局からは、具体的な手法について検討を行いたいとの回答がありました。
- ◆ 災害時飲料水備蓄推進事業について、新たに製造するアルミ缶製「泗水の里」の費用の内訳、販売単価が製造費用と同額である理由を問う質疑に対し、担当部局からは、現在、PR用として販売しているペットボ

トル製1本当たりの製造単価は72円で、品質検査費用を含めて75円しており、アルミ缶製においても同額での販売を考えている。なお、各戸への配送は職員で行う予定であるため配送費は計上していないが、水道事業が市民や企業からの水道料金で賄われていることから、販売単価は製造にかかる費用と同額としたいと

考えており、ペットボトル製と同様の考え方であるとの回答がありました。他の委員からは、持続可能な事業とするためには、職員による配送費などの実費相当分を含めて販売単価を決めるべきではないかとの質疑があり、担当部局からは、販売を行う中で研究したいとの回答がありました。

## 各定例月議会における議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。2月定例月議会で実施した主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた全ての意見は市議会ホームページに掲載しています。

- ◆総合防災拠点整備事業（当初予算） 4件  
〈意見〉防災拠点への交通経路の道路の整備。指定の災害救援車、優先通行路からの交通アクセスを十分にするため、経路の点検、整備をする（特に大型特車通行の確保）。平時の拠点広場の活用。災害に備えて常時、空き広場として、相当の広さが確保されると思うが、平時においては、小規模なイベント広場にして開放し活用できるようにしてはどうか。
- ◆私立幼稚園保育料第3子以降無償化事業（私立幼稚園保育料補助金）（当初予算） 3件  
〈意見〉小学校・中学校は義務教育とはいえ子どもにお金がかかる。高校に行くと、ますますお金がかかり貯蓄になかなか回らない。今360万円以上の所得があったとしても、下の子どもが高校入学の時には定年になっている場合もある。その場合、下の子が小さい時から教育費を貯金することが必要である。所得にかかわらず中学校3年生まで拡大するという案に賛成である。

- ◆観光・シティプロモーション条例について（議案第96号）及び観光・シティプロモーション事業（当初予算） 2件  
〈意見〉四日市は、魅力ある観光資源がほとんど無い状況である。市民、国内観光客、外国人観光客が興味を湧くような観光スポット、観光ルート、心温まる街並みの開発・整備が望まれる。
- ◆公園等施設大規模改修事業（当初予算）について及び旧四郷出張所を中心とした街並み啓発事業（当初予算） 4件  
〈意見〉南部丘陵公園を含む丘陵地帯について、6kmの散策路整備の件、大変良い。ヤギ牧場増設、トイレの改修も是非進めてほしい。保育園児・幼稚園児に利用してもらうことも考えられる。近場で行くところが少ない現状を考えると効果がある。この件は、市民へのPRをしてほしい。良いことであるが、あまり周知されていないのが現状で勿体ない。

6月定例月議会については、6月3日（金）に市議会ホームページ（<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>）に議案および議案資料を掲載し、6月17日（金）までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

### 市議会文化祭を開催しました

2月12日から3月23日まで市役所10階のラウンジで作品展を開催し、議員による絵画や陶磁器、写真などの作品を展示しました。

### 視察の受け入れ

当市議会の運営や議会改革に関して、平成27年度に42団体、435名の視察を受け入れました。今後もさらなる議会改革に努めてまいります。

## 5月開会議会の予定

5月開会議会は、5月16日（月）、17日（火）に開催する予定です。5月開会議会では、議長・副議長の選挙をはじめ、各常任委員会委員の選任などを予定しています。

※日程・内容は予定のため、変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

## 代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをただすものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

### 平成28年度予算

## 本市独自の魅力開発とシティプロモーションを問う



リベラル21  
中森 慎二

**議員** 平成28年度予算で市長が特に力を入れている本市独自の魅力の開発と情報発信に取り組むシティプロモーションについて、そらんぼ四日市(※1)は、本市の歴史や文化、産業と環境、宇宙や科学に関する総合的な情報を発信するシンボリック施設との位置付けだが、情報発信手法の具体的な考えはどうか。また、小中学校の教科書に環境改善後の記述を入れる教科書出版社への要請の成果や、修学旅行の誘致などコンビナート企業との連携策についてはどうか。

次に、平成28年5月の伊勢志摩サミットを機に無料でインターネットを利用できる公衆無線LAN(以下、フリーWi-Fi)が近鉄四日市駅周辺に整備されるが、千歳旧港や四日市港霞地区へのエリアの拡大についての考えはどうか。

また、外国人旅行者などを迎える本市として、路上喫煙いわゆる歩きタバコの規制は重要な視点である。近鉄四日市駅周辺での禁止条例の制定に向けた具体的なスケジュールはどうか。

**市長** 伊勢志摩サミットやジュニアサミット

※1 四日市公害と環境未来館、市立博物館、プラネタリウムの3施設の総称 ※2 主要国首脳会議に合わせて参加国等の中高生が共通のテーマで議論する会議 ※3 観光や防災の情報を文字・映像等で市民および来訪者へ提供する表示装置

(※2)等の関連行事が県内各地で開催され、国内および海外へアピールできる絶好の機会である。公害のまちから環境改善のモデル都市へと、都市イメージの転換に取り組むとともに、世界最新鋭のプラネタリウムという新しい魅力を最大限生かし、交流人口の増にもつなげる。また、環境改善の歩みや現在の姿なども併記するよう、教科書出版社に対し要請活動を繰り返し行った結果、教科書への記述が大幅に改訂された。社会見学や修学旅行の誘致活動は、そらんぼ四日市とコンビナート企業の見学の視点も含めて進めていく。そして、平成27年度中に近鉄四日市駅に整備するデジタルサイネージ(※3)や近鉄四日市駅周辺でフリーWi-Fiが利用できるよう進めており、今後は利用状況を見ながら外国人旅行者が立ち寄る港などの公共施設や観光地について、施設管理者と連携して検討する。路上喫煙に対する禁止条例は、平成28年度の早い段階で条例案を上程したいと考えており、効果的な啓発活動にも力を入れていきたい。

### 産業・医療費助成

## 産業都市として発展するための市の戦略を問う



市民会議  
小林 博次

**議員** 本市にある多様な産業は、おおむね戦後にスタートし、60年を経過したものが多く。これからの20年、30年先を展望した新しい時代に合う、産業政策・方針が必要と考える。次世代産業の育成やロボット・航空・宇宙産業なども基幹産業として考えられる。これらに加え、萬古焼やかぶせ茶などの地場産業が生き残り、産業都市として発展させていくためには、基本戦略・指針を作成し、産業を再生させていくことが必要と考えるがどうか。また、農業については、道の駅を活用して農産物を販売することで、周辺の住民だけでなく多くの方への消費が期待できるとともに、地場産品である冷や麦やお茶などもPRし、四日市市全体を情報発信していく仕組みにも活用してはどうか。

**市長** 平成26年3月に四日市市産業活性化戦略会議の提言書で、臨海部工業地帯等の再生高度化、中小企業・ベンチャー企業・新産業の競争力強化、多様な人材を惹きつける魅力ある都市基盤・居住環境整備の3つの戦略が打ち出さ

れた。この戦略を踏まえて、航空・宇宙産業や次世代ロボットなどの成長分野への転換を図るべく、企業立地奨励金の拡充など誘導策の展開、また、地域資源を生かした新規産業の拡充につながる支援策の構築や人材の育成支援などに取り組んでいる。今後も、四日市市産業活性化戦略に関する提言を基本的な指針とした戦略をさらに充実強化していきたい。また、道の駅は、農産物の直売所などの併設により地域の活性化も期待できることから、北勢バイパス整備に合わせて、事業者の意向も把握しながら、土地利用規制の見直しも含めて検討していきたい。

**議員** 社会的に弱い立場の人たちへの対策は、安心できる地域社会づくりにおいて急務であると考えている。身体障害者4級所持者に対する医療費無料化については、市民からの要望も多くあるが本市の考えはどうか。

**市長** 所得制限のあり方や助成の割合などを検討し、持続可能な制度設計に向けて障害者団体とも協議を行っていきたい。

平成28年度予算

人が生き、街が輝く施策で地方創生の元年を



公明党  
伊藤 修一

**議員** 市長は、本年を四日市の地方創生元年と位置付けている。中心市街地活性化推進方策検討会議では、シティプロモーションや市民交流の拠点、図書館などの文化施設の整備が検討されており、市長の記者会見では、活性化策の起爆剤になり得るプロジェクトを企画立案したいと強い決意を持っていると語られ、市長自身の私案もあると発言されている。

このような複合施設の整備によって、賑わいを創出するとなれば、近鉄四日市駅の東側であり、公有地で公共性の高い空間を活用するとなれば、市役所周辺と限られるが、どうか。

平成25年2月定例会議会で代表質問をした子宮頸がん検診の精度を高めるヒトパピローマウイルス検査（以下、HPV検査）の併用検診は、今回の四日市版地方創生総合戦略に位置付けられたが、どのような社会的意義や戦略があるか。

子宮頸がん検診は、若年者の受診率の向上が課題であり、若年者の実態把握を行い、医療機関での夜間検診を実施すべきではないか。

**市長** 中心市街地の活性化は、本市の懸案課題であり、交流人口と定住人口の持続的な増加を図る地方創生に向け、重要な施策である。

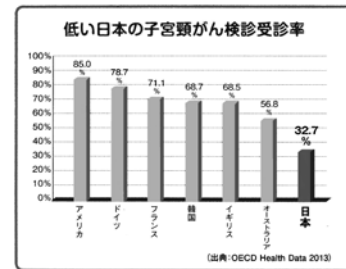
平成28年3月には中心市街地活性化推進方策検討会議の報告を受けるので、その後早い段階

で活性化方策の基本方針を打ち出していきたい。基本的には、近鉄四日市駅東側に拠点施設の整備を行うことが望ましいと私は考えている。

子宮頸がんは、そのほとんどがヒトパピローマウイルスの感染が原因であり、子宮頸がん検診とHPV検査の両検査が陰性であれば、がんになるリスクが少なく、検診の受診間隔の延長が可能になる。

若い世代のがんが早期に発見できれば、将来の妊娠・出産も可能となり、少子化対策にもつながることから、費用対効果等の状況を見極め、平成28年度からの実施を決断した。

受診率の向上に向け、夜間を含めた受診しやすい時間について意向調査を行い、その結果を踏まえ、三重県や四日市医師会と協議をしたい。



先進諸国では約60～80%の女性が受診していますが、日本の女性の受診率はわずかに32.7%です。

出典「公益財団法人がん研究振興財団」

平成28年度予算

市の目指すみんなが誇りを持てるまちの姿を問う



新風創志会  
早川 新平

**議員** 三浜文化会館整備事業では、文化活動の拠点整備として、本市南部にふさわしい文化の殿堂としての整備が期待されるが、全市から見渡した需要予測と、四日市市文化会館との役割の違いはどうか。また、あさけプラザ・四日市市文化会館・三浜文化会館および楠交流会館と、南北に連なる文化の振興のための連携した活動の成果が期待できると考えるが、そのためには人員確保等のソフト面の確立が不可欠であると考えているが、本市の対応はどうか。

次に、本市には公害のまちのイメージが厳然として存在していることは残念な事であるが、公害と言うべきところははっきり言い、その対策と成果の大きさをそれ以上に大きく言い続けることが、本市として公害に正面から取り組んできたことを理解してもらおう一つの方法であると考えている。そして、今後も取り組んでいくという姿勢を明白にすることが、結果として市のイメージの向上につながると考えるがどうか。

**市長** 四日市市文化会館やあさけプラザなど

の利用状況を踏まえ、年間約13万人の利用者数を見込んでいる。四日市市文化会館はプロの公演等にも対応できる総合的な文化芸術拠点であり、三浜文化会館は文化会館等を補完し、市民の日常的な芸術・文化活動の練習や発表等の機能がメインで、四日市市文化会館等に集中しがちな練習や発表の場の分散にもつながる効果があると考えている。また、適切に三浜文化会館運営ができるよう、必要な人員を配置したい。

公害のまちというイメージを転換するためには、公害問題にふたをせず公害発生の実態を真正面から受け止め、その歴史と教訓を後世に伝え、同時に、官民一体となって環境改善を成し遂げ産業と環境を両立するまちづくりを続けてきたことを発信することが大切である。四日市公害と環境未来館においては、多様な手法を用いて、幅広い世代に対してわかりやすく伝えていくことも必要であり、ホームページの充実や展示物の更新など、情報発信機能の強化と併せて、都市イメージの向上に努めていきたい。

## 平成28年度予算

## 本市の地方創生に関する取り組みを問う

政友クラブ  
中村 久雄

**議員** 平成28年度予算において、水素社会の構築に向けた公民連携促進事業があるが、臨海部コンビナート地区の持続的活用を図った事業なのか。また、臨海部コンビナートの活性化は、企業内空地の活用が有効と考えるが、水素のような新しい展開と、各種の規制緩和が必要である。工場内の緑地を規定する工場立地法が、平成24年度から市に権限が移譲され、他都市においては独自の規制緩和を打ち出している自治体もあるようだが、行政と企業が共同して緩衝緑地の創出を行い住工分離を進めてはどうか。四日市イコール公害のまちというイメージを払拭し、公害対策のモデル都市と世界から認められるには、第1コンビナート地区の住工混在を解消した都市環境が必須と考える。次に子育て環境の整備の施策について、ファミリー・サポート・センター事業（※）の援助会員が不足している地域への働きかけを強化すべきと考えるがどうか。また、子育てに不安を抱える方の心に届く情報を発信すべきと考えるがどうか。

**市長** 水素は、利用段階でCO<sub>2</sub>を排出しない究極のクリーンエネルギーとして、またさまざまな方法で製造が可能であり、エネルギー供給の安定性向上を図れるとされている。本事業は、本市の石油化学コンビナートの製造工程に

※ 保護者の仕事と子育ての両立を支援するために、依頼会員と援助会員が相互の信頼と了解のもとに助け合う事業

において、副生水素が発生し活用されているため、既存設備等を活用した水素の製造・供給拠点としての新たな事業の展開などの検討を行うものである。また、住工分離のための緩衝緑地の配置は、工場が近隣住民に与える騒音、振動、臭気などの負担を軽減し、工場とその周辺地域の調和を実現する有効な対策と考える。例えば工場の敷地内に限らず、緩衝緑地として有効な場所に緑地を設置することで、市民に身近な緑地を創出し、企業の投資環境の向上も図れる工場緑地のあり方を企業の投資の状況も見て検討したい。次に援助会員については、地域へ積極的に呼びかけを行い、さまざまな機会をとらえ援助会員の確保に取り組む。また、子育てに必要な支援の情報をより効果的に発信していく。



上空から見た第1コンビナート

## 平成28年度予算

## 中学校給食と新図書館の未来を問う

日本共産党  
加藤 清助

**議員** 本市は現在デリバリー給食を実施しているが、喫食率は20%台で減少傾向となっている。三重県下では14市中10市が中学校全員給食を実施しており、デリバリー給食だった市が給食センターを設置して中学校全員給食に踏み切った事例もある。過去の議会で市長は、中学校給食検討会（以下、検討会）の報告を受けて最終的に判断をしたいと答弁しているが、平成28年3月に検討会から提出される最終報告書を受けた後、いつ最終的な判断を下すのか。

次に、新しい図書館構想について、にわか立ち上がった中心市街地活性化方策検討会議（以下、検討会議）に立地場所や施設運営等の基本構想を委ねるつもりなのか。図書館を所管する教育委員会はいつ、何をするのか。また、図書館運営にかかる指定管理者制度の導入についての市長の認識と新しい図書館に対する市長の想いや理念についてはどうか。

**市長** デリバリー給食には、改善の余地があるが、あらゆる方式を排除せず、並行して今後

のより良い中学校給食のあり方を十分検討する必要があると考える。平成28年4月に教育委員会会議で議論を行い、その結果を所管の常任委員会でも説明する予定である。その後、総合教育会議で議論を尽くし、今後の学校給食についての方針を判断したいと考えている。

新図書館は、コンパクトなまちづくりや公共交通の利用促進、中高生など交通弱者の利便性確保の観点から中心市街地への整備が望ましいと考える。検討会議からの報告は市の方針決定の参考にするものであり、市として、これまでの図書館のあり方検討会での議論も踏まえ、教育委員会を含め、総合的な観点から十分に検討し、立地場所等の基本的な方針を定めたい。運営方法は、今後の検討課題だが、指定管理という手法も排除するものではない。図書館は、市民みんなが集う生涯学習の場であるため、さまざまな分野の多くの蔵書がそろい、サービスの質や利便性が高く、快適な空間として、市民に愛され、親しまれる施設であるべきだと考える。

## 一般質問から

一般質問は、定例会議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずぬるものです。

2月定例会議会は、18人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット議中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

## 介護

### 尊厳ある介護環境の整備を推進せよ



政友クラブ  
伊藤 嗣也

**議員** 介護の現場では虐待等さまざまな事件が起こり、介護する側、される側が共につらい状況に陥っている。関東のある特別養護老人ホームでは、水分が不足すると認知機能や運動機能に障害が出るため、1日1500ccを目安に水分と食物繊維を取り、運動や口腔ケアをしっかりと行うことにより、自分でトイレに行けるようになり、おむつをはずせるような取り組みを行っている。在宅介護では、おむつの交換が非常に大変であると聞く。本市でも、介護施設や在宅で、おむつを使用しない介護の体制づくりを推進すべきと考えるがどうか。

**健康福祉部長** 十分な水分摂取と機能回復訓練等により、実際に多くの方が規則的なトイレでの排便が可能となり、おむつをはずすことができたり、身体機能全体が向上し歩行能力が改善したとの効果も聞く。また、介護に携わる職員の負担が減り、仕事へのモチベーション、やりがいも向上したと報告されている。おむつをはずしの取り組みには、一定の条件整備が必要と

なるので、まずは、利用者の自立支援、サービスの向上という視点を持ってもらうため、市内の介護事業所におむつはずしも含めた全国の先進的な取り組みの紹介や研修の機会を設ける。

**議員** 介護の現場で悲惨な事件が起こらないように、また働く方の賃金の課題もあるが、やりがいやプライドを持てる職場となるよう、市としても取り組むことを強く要望する。



機能回復訓練（歩行訓練）の様子

## 十四川水害訴訟

### 十四川溢水の富田地区浸水被害は泣寝入でよいのか



政友クラブ  
小川 政人

**議員** 一般質問の事前の聴き取りにおいて、河川排水課長は私に、ネック箇所を流れる水は十四川の水門を開けておけば溢れずに流れていくと、明確に言った。これで十四川が溢れた原因は、自動の6トンのポンプだけで水を流している、ネック箇所から流れてくる水でも溢れさせた。これは間違いであるのか。

**都市整備部長** 確かに当日は、水門が閉まっています、そして通常であれば9.6トン流すポンプがあるのに、6トンしか水を流すことが出来なかった、それが原因で溢れた。

**議員** 河川排水課長は、水門を開けていたら溢れずに流れていくと明言した。ここに当時の被害状況がある。伊藤都市整備部長が生まれ

育った中納屋町の浸水は床上5軒、床下が5軒である。原因は十四川の溢れた水である。分かるはずである。自分の住み慣れた地形で、十四川を溢れさせて床上床下浸水になった。下水のオーバーフローの水では決してない。そういうことが分かっている、まだ違うというのか。

**都市整備部長** 当日十四川が溢れたのは事実である。水門が閉まっておりますポンプが十分動かず、海に排出できずに十四川から水が溢れた。

**塚田副市長** 水門を閉めていたから溢れたのは事実である。ただし、水門を開けていたらというところは抜けている。

**議員** 河川排水課長が、水門を開けていたら溢れずに流れていくと、明確に答えた。

## 安全対策

## 霞ヶ浦緑地公園へのアクセスを向上せよ



政友クラブ  
森 康哲

**議員** 現在、近鉄霞ヶ浦駅から霞ヶ浦緑地間で歩道整備が進んでいるが、JR関西線踏切には歩道拡大の計画がなく、国道23号の横断は地下道のみであるため、地元自治会から横断歩道橋の設置が要望されている。平成27年8月定例会月議会では、まずは国道23号に横断歩道を設置するとの答弁であったが、横断歩道設置により国道23号上り線の左折レーンが短縮され渋滞を誘発することも想定される。また、歩行者の信号待ちスペースも必要である。新たなスポーツ施設の整備により利用者増加が見込まれる中、安全な横断手法として横断歩道橋の整備が最も有効と考えるが、現在の協議状況はどうか。

**都市整備部長** 市、国土交通省、公安委員会

の3者で横断歩道設置に向けて協議しているが、課題も多いため、今後も検討作業を続けたい。

**塚田副市長** JR関西線、国道23号を跨ぐ横断歩道橋の設置には、莫大な経費がかかり、長い工期が必要となる。横断歩道設置後に危険性などの調査を行い、今後の対応を検討したい。

**議員** 市有地の有効活用の観点から、インターハイ、国体を見据えて、JR関西線の駅を富田浜から羽津古新田へ移設してはどうか。

**都市整備部長** 新駅設置には、多額の建設費と1日当たり1000名以上の乗降客が必要である。費用対効果も含め、慎重な検討が必要である。

**議員** できない理由を並べるのではなく、実現するための方策を考えるべきである。

## 教育

## 朝明中学校移転建替事業に対する本市の考えを問う



新風創志会  
三木 隆

**議員** 朝明中学校の移転建替事業実施の方針が、議員説明会で示された。市内でも有数の大規模校である朝明中学校と校区にある八郷小学校、大矢知興譲小学校の現状と課題について、平成26年度から27年度に教育委員会で行った教育環境課題調査検討事業の報告内容はどうか。

**教育長** 八郷小学校は大規模改修を行っており、将来的にも施設の余裕が見込まれているが、大矢知興譲小学校と朝明中学校は、教室やグラウンド面積の不足など施設面での課題が多い。また、朝明中学校は校区の端に立地し、遠距離通学の生徒が多いなどの課題もある。

**議員** 中学校移転建替と大矢知興譲小学校の施設課題解消について、市の考えはどうか。

**教育長** 朝明中学校の課題解消のため、移転建替が必要であるとして、市の方針を示した。また、大矢知興譲小学校の近接に移転し、グラウンドや特別教室などの施設を共用することで、小学校の施設不足解消にもつなげていきたい。

**議員** 移転建替事業については、地域住民への説明がなされていないが、今後、移転建替事業はどのように進めていくのか。

**教育長** 平成28年度に移転建替のための基本構想策定に取り組んでいきたい。基本構想については、教育委員会主催で検討のための協議会を設置し、朝明中学校区の地域の方々へ移転建替の方針を説明するとともに、地域関係者や保護者の意見を聴きながら策定していきたい。

## 国民健康保険

## 医療費を抑制し、国民健康保険を維持せよ



新風創志会  
荻須 智之

**議員** 国民健康保険が平成30年度から広域化される理由は何か。保険料は変更されるのか。

**健康福祉部長** 高齢化の進展や景気の低迷等により、医療費が増加する一方、保険料収入が減少しており、国民健康保険の安定的な運営が厳しいことから、都道府県が財政運営の責任主体となり安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に中心的役割を担うこととなった。今後、県が示す保険料率を参考に市の保険料を定める。

**議員** 医療費の増大により、今後、保険料率が引き上げられる可能性はあるのか。

**健康福祉部長** 国等の公費負担率が変わらないと仮定すると、保険料率は引き上げられる。本市は、基金等を活用し、平成26年度に保険料

率を引き下げ、以降保険料率を維持している。

**議員** 高額な医療費が必要な症例として糖尿病があるが、重症化を防ぐ対策の実施はどうか。

**健康福祉部長** 平成27年度より国のヘルスアップ事業の一環として、糖尿病性腎症重症化予防事業(※)を実施しており、効果検証を平成28年度に行う予定である。

**議員** 膨張する医療費の抑制には、生活習慣病予防をはじめとした市民の健康づくりが課題である。本市では健康体操の考案や健康づくり教室の開催、各種スポーツ施策の実施などに取り組んでいるが、関係部局の連携が不十分であるとする。医療費の削減に向け、部局を超えた横断的な取り組みを進めるよう強く要望する。

※ 現状の生活習慣が続くと透析に移行する可能性が高い患者に専門の保健師が6カ月間の指導を行い、重症化を防ぐ事業

生活

私たちの生活道路があぶない



新風創志会  
平野 貴之

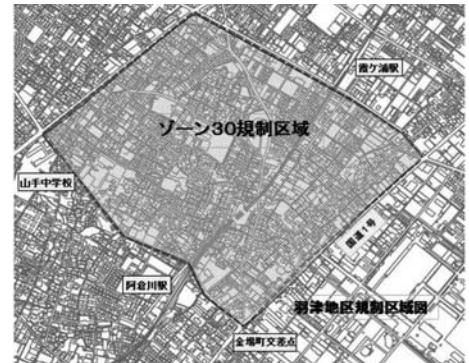
**議員** 本市では、幹線道路に行き止まりや変則的な交差点が多く交通渋滞が多く見られる。渋滞を避けるために生活道路を通り抜ける自動車が少なくなく、地元の歩行者や自転車との事故の危険が心配される。ゾーン30(※1)は通り抜け対策にも効果のある制度であるが、地区内に限らず市内全域に周知しなければ意味を成さない。渋滞と通り抜けは通勤時間帯に多く、公共交通機関や自転車等の利用や企業への呼び掛けが必要ではないか。

**都市整備部長** 生活道路の通り抜け対策には、マイカー通勤者に対する周知啓発が有効と考えており、モビリティ・マネジメント(※2)を進め、企業・団体を通じて公共交通機関等の利用の呼び掛けを行う。また、ゾーン30について市のホームページや広報誌などによりPRを進め、企業に周知するなど市民全体へ意識付けを行う。

**議員** 地域住民が地域で見守る体制をつくるには、まずは、地域の人たちが知り合えるような機会と場所が必要である。地域コミュニティ

の形成を一層サポートしていく必要があるのではないか。

**市民文化部長** 地域の関わりが希薄化する中で、高齢者の見守りや子育てを地域で見守る環境づくりなど世代間交流の必要性が高まっている。市としては、地域社会づくりへの支援や集会所の整備などソフト・ハードの両面から今後も既存の諸制度を有効に活用して支援していく。



羽津地区のゾーン30規制区域

※1 指定された区域で最高速度30キロの速度規制を実施し、その他安全対策と組み合わせて通過交通の抑制等を図る生活道路対策  
 ※2 市民自らが過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等の意識と行動の変化を促す取り組み

教育

小学校給食のさらなる充実のために



新風創志会  
谷口 周司

**議員** 小学校給食において、伝統的な食文化の継承は重要だと考えるが本市の取り組みはどうか。また、日本の食文化で最初に想像するのは和食だが、和食中心の給食に牛乳が合うのか。牛乳が子どもたちにとって、カルシウムの摂取や栄養面で重要だとは認識しつつも、小学校低学年の1食当たりの給食費が約240円であり、そのうち牛乳は約49円である。つまり1食当たりの給食費のうち、20%を牛乳が占める割合となることから、牛乳が毎回の給食に必要なのか疑問であると思うがどうか。そして、小学校には、児童の栄養の指導などを担う栄養教諭が配置されているがその効果はどうか。

**教育長** 食を通じて文化を継承することは大切だと考えており、日本各地の郷土料理や行事食をとり入れた献立作りを心がけている。牛乳は栄養バランスのとれた学校給食を提供するためには必要であり、平成26年度から給食に使用している低温殺菌牛乳は、地元の原乳を使い、地元の工場生産される地場産物として、食育

に有効であると考えている。また、栄養教諭が指導に関わることで、子どもたちの食への理解や関心が高まっている。今後も栄養教諭が中心的な役割を果たし、食育を進めていきたい。

**議員** 牛乳の重要性は認識しているが、本市にはかぶせ茶という地場産物もあり、和食にはお茶が合うと考える。また、栄養教諭の配置や小学校給食の内容が充実していくことを望む。



四日市市の小学校の給食の一例



## 高齢者福祉

## 高齢者が活躍できる福祉行政を実施せよ

市民会議  
土井 数馬

**議員** 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまちの実現に向けて、地域資源を活かした介護予防と生活支援の充実の一つの考え方として、地域事情に詳しく人脈のつながりの深い健康な高齢者に一翼を担ってもらうべきであり、地域の健康な高齢者も活躍の場を求めている。そして、今後老人クラブの活動・活躍の場は広がると考えるが、現在の老人クラブへの活動費補助は現状と今後の活動内容の対価に対してあまりにも乖離しており、補助金の使途に対する制約・規制も厳しすぎると考えるがどうか。

**健康福祉部長** 意欲のある高齢者が能力を活かして地域で活躍できるよう、活動組織の育成や支援を行う必要があると考える。老人クラブ

の支援策としては、補助金交付だけでなく、四日市市老人クラブ連合会（以下、四老連）の活動に職員が常に参画・支援を行い人的な努力をし、老人クラブ全体の活性化や活動の底上げを図っている。補助金の使途については、例えば四老連の行事へ参加するためのバス代等も補助対象とするなどを検討し、社会情勢の変化に合わせより効果のある使いやすい補助金としたい。

**議員** 健康な高齢者の方に、今までとは違う活躍する場を提供してほしい。老人クラブ活動は、市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまちにするには、欠くことができないと考える。活動費補助の増額と使途の拡大について、早急に検討して答えを出すよう強く要望する。

## 市立病院

## 市民の命を守り信頼される市立病院を望む

リベラル21  
藤田 真信

**議員** 市立四日市病院救命救急センター（以下、ER）における診療体制として指導医は常にいるのか。

**病院事業副管理者** 平日・休日ともに1名の配置となっている。

**議員** ERに搬送された患者は必ず院内トリアージ（※）されるのか。

**病院事業副管理者** 救急車を利用せずに来院する患者には、原則として、まず院内トリアージを行い、適切に判定し、優先順位に基づき診療を行っている。

**議員** 平成26年5月、ERに運ばれた市内の80歳代の女性が、院内トリアージも行われず、指導医もいない中、診断を受けた。血圧測

※ 患者の状態を評価し、緊急度区分に応じて診療の優先順位を付けること

定と心電図の検査のみで、大動脈解離を診断するために必要なレントゲンなどの検査も行われず、痛み止めと湿布薬を処方されて帰宅し、翌朝、急性大動脈解離が原因で亡くなられた。その後、その方のご遺族と病院が示談書を交わしたとのことだが、医療過誤ではないのか。

**病院事業副管理者** 医療過誤は、医師をはじめ医療従事者の過失により患者に不利益をもたらす事例であり、今回の件は院内で検討した結果、明らかな医療過誤ではないと判断している。

**議員** 私は明らかに医療過誤だと考える。市民の尊い命を守るために、人員を増やしてERの体制を万全のものとし、また、医療安全管理室を設置することを強く要望する。

## 行財政改革

## 第三セクターを含めた広い視野で自治体運営を

リベラル21  
森 智広

**議員** 四日市市生活環境公社（以下、公社）は、本市が40%出資している第三セクターで、本市は最大株主であり売上高の95%以上を占める最大取引先である。本市は資源物収集、し尿汲み取り、ポンプ場管理等の業務を随意契約で委託している。平成27年度末の公社の現金および預金は、6億4300万円に増加して毎年平均2000万円程度の当期純利益を計上している。企業努力は評価するが利益の元は税金である。今後大きな設備投資を予定しておらず、新規事業の予定もない公社がこれ以上、余剰資金を保有する意味は小さい。例えば、ポンプ場管理業務は、他の自治体では競争入札で民間委託している。中長期的には競争入札の導入、短期的には

発注価格の見直しによって改善していくべきではないか。

**上下水道事業管理者** 民間委託については、他市の状況を確認する中で委託のあり方について研究していきたい。また、発注価格の見直しについては、明確な根拠に基づき積算し予定価格を設定しているため、難しいと考えている。

**議員** 公社には本市のし尿汲み取りという非常に大切な業務を担ってもらっているのは理解している。ただ、公社にしか出来ない業務と公社以外でも出来る業務を今一度整理していく必要があると考える。今後は、市は第三セクターを含めた広い視野を持って行政運営を行っているかねばならない。

## 新エネルギー

# 水素社会に乗り遅れないための取り組みを



リベラル21  
村山 繁生

**議員** 石炭の一種である褐炭は豊富な埋蔵量と価格の安さで注目され、褐炭から水素を大量に製造する技術が確立されている。これまで輸入されていない海外エネルギーを利用するため、また、やがて到来するであろう水素社会に向けて、備蓄・供給できる基地を整備してはどうか。

**商工農水部長** 企業との協議の場を設け、学識経験者等の参画を求め、可能性を検討したい。

**議員** 定住人口の増加を目指す本市における画期的なまちづくりとして、水素エネルギーを活用したスマートタウン(※1)を整備する事業を計画してはどうか。そして、事業実施には産・官・学の連携が必要だと考えるがどうか。

**政策推進部長** 臨海部コンビナート一帯は工  
※1 情報通信その他の技術を駆使して、エネルギーや交通などが最適に管理されたまち  
※2 都市の無秩序な拡散を防止し、都市機能を集積させた、効率的で持続可能な都市

業専用地域であり、近郊での水素を活用したスマートタウン整備は難しいと考えられるが、総合計画に位置付けているコンパクトシティ(※2)に向け、第3次推進計画で一定の取り組みができるよう検討を進めたい。そして、先進事例を注視するとともに、本市の優位性を生かした水素エネルギーの産業面での展開を進め、産・官・学の連携を図っていききたい。

**議員** 水素社会の促進は、地方創生、産業の活性化、定住人口の増加につながり、将来必ず本市の活性化に寄与するものと考えますがどうか。

**市長** 本市は既に水素に関する技術や知識を蓄積しているため、その強みを最大限生かし、水素社会の実現に向け積極的に取り組みたい。

## 市営住宅

# 福祉の視点を持ち市営住宅を運営せよ



日本共産党  
太田 紀子

**議員** 市営住宅は民間賃貸住宅に比べ家賃が安い、低所得者や年金生活者など経済的に厳しい状況で家賃を支払っている入居者も多い。借りる以上は家賃の支払いは当然だが、公営住宅という性質上、福祉の視点を持つべきである。滞納者に対して単に支払いを請求するのではなく、生活状況等も把握する必要がある。状況に応じて他部局と連携を図るべきではないか。

**都市整備部長** 滞納者に対しては、原因の把握を行うとともに生活状況に応じた納付計画を立て、納付誓約を結んでおり、必要に応じて生活保護の相談など福祉部局との連携も図っている。しかし、再三の指導によっても納付されない場合には支払督促等の法的措置を行っている。

**議員** 四日市市営住宅条例には入居時に連帯保証人が2名必要であるとの規定があるが、過去の一般質問を端緒に、特別な事情がある場合には連帯保証人の人数を減らすことができると改正された。他市では、連帯保証人を1名としたり、不要とする特例措置を設ける市もある。身寄りのない方は連帯保証人を見つけるのが難しいため、本市でも特別な事情がある場合には、連帯保証人を不要とする規定を設けてはどうか。

**都市整備部長** 緊急連絡先や身元保証の役割もあり、連帯保証人は必要と考える。社会福祉法人等を連帯保証人とする事例を研究したい。

**議員** 市営住宅が住宅セーフティネットとして機能するよう十分な配慮を求めます。

## 高齢者施策

# 介護する家族の負担軽減となる取り組みを実施せよ



日本共産党  
豊田 祥司

**議員** 介護保険サービス(以下、サービス)は、要介護認定の申請から決定されるまでに一定の時間を要するため、ケアマネジャーと相談の上先行してサービスを受けることができるが、認定された要介護度が先行して受けたサービスの要介護度よりも低かった場合や要支援と認定された場合、利用者に自費は生じるのか。また、自費が生じた場合救済制度はあるのか。

**健康福祉部長** 認定前に、推測した要介護度の上限までサービスを利用すると、実際の要介護度が低くなった場合や、要介護認定にならなかった場合自費が生じるため、本人や家族に了解を得た上で必要なサービスに限定して利用してもらうことが重要と考える。現時点では救済

制度がないため、事前の相談や説明についてケアマネジャーとの連絡会議等で徹底したい。

**議員** 厚生労働省の発表では、10年後には65歳以上の5人に1人が認知症になるといわれている。現在の施設や在宅介護だけでは対応できないと考えるが、本市における現在のサポート体制や今後の支援についてはどうか。

**健康福祉部長** 認知症対策については、平成27年度に認知症初期集中支援チームを北地域包括支援センターに設置し、認知症が疑われる方や家族へ早期に集中的に関わり、必要な医療等へとつなげている。今後は、認知症カフェ(※)に対する支援を行うなど、介護する家族への支援の充実も図っていききたい。

※ 認知症の方やその家族などが集い交流や相談ができる場

## 森林保全

## 森林保全のために交付金を有効に活用せよ

リベラル21  
森川 慎

**議員** 三重県により交付されるみえ森と緑の県民税市町交付金（以下、交付金）は、本市においてこれまでどのような事業に使われているのか、また今後の事業についてはどうか。

**商工農水部長** 平成27年度は、もみじ谷の整備事業、市民緑地の開設支援等に活用した。平成28年度は、県産木材を使用した備品の設置や小学校の学習林整備等への活用を計画している。

**議員** 森林の保全・管理運営について、本市における将来的展望や取り組みはどうか。

**商工農水部長** 本市では、地域団体等による里山保全活動への依存が大きく、今後も里山保全活動へのサポートが重要であると考えている。

**議員** 本市の森林率は14%と低いが、荒廃した森林が多くある。市民に必要とされる自然環境を作るためには、多くの時間と人の力が必要となる。里山保全に取り組む方たちに制度の周知を図り、意見を施策に取り入れて有効に交付金を活用すべきと考えるがどうか。

**商工農水部長** 里山保全活動に対する交付金

の活用は、活動を活性化させていく上で非常に有効であると考えている。里山保全等については、都市整備部や環境部と協議を行うとともに、地域団体等の声も聴きながら、今後どのような支援が可能であるかも含めて検討していきたい。

**議員** 豊かで美しい自然を確実に次世代へ受け渡し、真に四日市市の魅力となるよう、交付金を計画的に活用していくことを望む。



もみじ谷（水沢町）

## 観 光

## 楽しく安全に歩ける東海道を目指して

リベラル21  
樋口 龍馬

**議員** 本市では東海道に対して、観光の視点でどのような政策を推し進めているのか。

**商工農水部長** 東海道は市外からも毎年多くの方が来訪され、重要な観光資源である。これまでに観光看板、休憩用ベンチの設置やスタンプラリーを開催した。今年度、寺社や名所、トイレの案内に加えて和菓子屋の情報も掲載した東海道今昔マップを作成した。今後、歴史やゆかりを伝える看板整備や東海道にちなんだ名物など市の特産品も活用し、魅力向上を図りたい。

**議員** 本市では、歩きやすさ・安全性・歴史的情緒も勘案しながら東海道を整備してきた経緯がある。ソフト面は充実が図られていると考えるが、ハード面の整備についてはどうか。

**都市整備部長** 平成27年度末で側溝整備が約7km、カラー舗装約4kmが完了する予定である。

**議員** 整備が着実に進んでいることは理解するが、終期がみえてこない。東海道沿線の住民や観光客のためにも計画的な整備が必要である。また、中心市街地から日永に向けての道は、未

整備で安全な歩行が困難であるが、中心市街地を起点とした整備について市の考えはどうか。

**市長** 観光や国際化の視点からも、中心部からの優先的な整備が望ましいと考える。東海道を歴史街道と呼べるような整備をしていきたい。

**議員** 東海道を観光資源として活かしていくためにも、効果的効率的に予算を運用し、計画的に整備することを強く望む。



計画的な東海道の整備が求められる

## がん対策

# がんに負けない社会のための施策展開を



公明党  
中川 雅晶

**議員** がん対策推進基本計画には、がん患者への治療と就労の両立支援の必要性が盛り込まれ、厚生労働省は治療と仕事の両立を支援するためのガイドラインを策定し、記載の例としてひな形を示している。平成25年のがん患者の実態調査では、仕事の状況変化について、依願退職または解雇されたがん患者の割合は34.6%と、平成15年の34.7%に比べて変化がなく、まったく改善されていないのが現状である。がんと共に生きる社会になっていないと言えるが、今後のがんと共に生きる社会に関する取り組みはどうか。

**病院事業副管理者** がん患者の相談窓口を、地域連携・医療相談センターに設け相談に応じているが、相談の時点で既に仕事を辞めている  
※ 枠組みをもった対策

ケースもあるため、気軽に相談できるよう周知に努めたい。また、ガイドラインで示されている両立支援のためのひな形を参考にしながら、適切な対応を行っていききたい。

**健康福祉部長** 他部局と連携してがん検診の機会を広げるための調査を行うとともに、共生の取り組みについても情報を発信していききたい。

**議員** 2人に1人が、がんに罹患する時代では、がん対策は有益な税金の使い方であると言える。市民の命を守り、人生を支える取り組みを進化させていくためには、各部局の各事業だけの取り組みではなく、本市のがん対策実行計画を策定し、がん対策のスキーム(※)が、より目に見える形で取り組むことを要望する。

## DV対策

# はもりあ四日市の相談体制を充実せよ



公明党  
山口 智也

**議員** はもりあ四日市(※1)の果たすべき機能の一つが、女性のための相談窓口である。最も多いDV(※2)に関する相談が、年間2000件以上あり、基本的に3名の嘱託の相談員が対応している。DVに関する相談には、深刻なケースもあり相談員の身体的、心理的負担は相当なものがある。常時チームとして課題解決に取り組む体制づくりが必要と考えるがどうか。

**市民文化部長** 統括する立場の職員が常時相談員を直接サポートし、迅速かつ適切な対応をしていくことが必要であると考慮しており、相談員を統括する職員の配置について検討していく。

**議員** はもりあ四日市の相談員は、今後見込まれる仕事量の増加や求められる専門性、DV

※1 四日市市男女共同参画センターの愛称  
※2 配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振られる暴力

などの命に関わる課題に対応する責任の重大性からも、現在の嘱託職員という雇用形態ではなく正規職員とすることが必要と考えるがどうか。

**市民文化部長** 相談員は、男女共同参画の推進や社会福祉に関心があり、諸問題を抱える女性の相談や支援に意欲を持つ人であることが重要である。嘱託職員は、正規職員に比べ任用期間があるが、専任として業務に取り組めるため、相談員としての資質向上や必要な経験の蓄積など、嘱託職員のメリットも考えている。

**議員** 課題に対して専門的、継続的に関わり、住民に寄り添った対応をするには、職務や人事異動を限定した正規職員を配置することについて、今後の研究課題とするよう要望する。

## 選挙

# 若者の政治参加への取り組みを促進せよ



公明党  
樋口 博己

**議員** 任期満了に伴い今年の夏に実施が見込まれている参議院議員選挙から、18歳選挙権がスタートする予定である。日本が抱える政治課題は若者の未来と直結しており、18歳選挙権は若者の声を政治に反映させる意義がある。18歳選挙権をきっかけに若者の政治に対する関心を取り戻すためにも、さまざまな施策が必要であると考えられるが、本市の取り組みはどうか。

**総務部長** 国が作成した副教材の他に、市内の投票所の状況や過去の投票率などの情報を掲載した資料を作成し、市内の高校に提供している。また、模擬投票をするための投票箱や投票記載台の貸し出しの案内も行っている。参議院議員選挙に向けた啓発については、広報よっか

いち選挙特集号など、さまざまな機会を通じて広く周知していききたい。さらに、新たな取り組みとして、18歳になり選挙人名簿登録された方へ個別に案内をする予定である。

**議員** 平成25年の参議院議員選挙から松山市が全国で初めて松山大学に期日前投票所を開設した。四日市大学・四日市看護医療大学(以下、大学)構内へ期日前投票所を設置してはどうか。

**総務部長** 期日前投票所の増設については、大学から至近距離に建設予定の(仮称)北部消防分署への調整を行っているが、開設までには時間がかかることや18歳選挙権が開始されることから、大学構内への期日前投票所の開設について、大学と協議していききたい。

## 代表質問をした議員と項目

(質問順)

伊藤 修一 (公明党)	◆市長の所信表明と平成28年度当初予算について
中森 慎二 (リベラル21)	◆平成28年度当初予算と市長の所信表明に関連して
小林 博次 (市民会議)	◆市長の所信表明に関連して
早川 新平 (新風創志会)	◆平成28年度当初予算について
加藤 清助 (日本共産党)	◆市長の所信表明・平成28年度予算・事業に関連して
中村 久雄 (政友クラブ)	◆市長の所信表明と当初予算について

## 一般質問をした議員と項目

(質問順)

伊藤 嗣也	◆在宅介護・在宅医療に魂と尊厳を（搬送の多様化に向けた取り組み<移送費第二弾>、施設から在宅へ戻れる介護<身体機能回復>、高齢者をみんなで見守る社会へ<緊急情報提供>）
小川 政人	◆東海豪雨時の十四川溢水原因と東大卒でも思考能力や判断能力に衰えの見える田中市長が選任した不良公務員塚田博副市長の議会での虚言（十四川の溢水原因、樋門を開いてると言っていない ⇒ 開いてなければ流れない、行政は裁判所の言う事に逆らえない ⇒ ネック点より下流では溢れないとする十四川調整池の事業は、樋門を開扉していても溢れるとの裁判所の判断に逆らっている。、時間当たり72mmの降雨の時と時間120mmとは違う72mmの計算では溢れなくても120mmではわからない。 ⇒ 時間当たり72mmの降雨でも時間当たり120mmでもネック点は物理的に変わらないと答弁したことは、ネック点より下流では津波や高潮で潮位が堤防より高くない限り、雨水は物理的にも溢れない。※その他虚偽発言について）
森 康哲	◆安全対策について（霞ヶ浦緑地公園スポーツ施設へのアクセスについて、羽津古新田へJR新駅設置） ◆市有地利用促進について（羽津古新田の利用法、新保々工業団地） ◆地域コミュニティについて（各地区のコミュニティ施策について、福祉や防災の視点から見たコミュニティ施策について、各地区のコミュニティ拠点づくりの考え方について）
平野 貴之	◆東京オリンピック事前キャンプ地誘致について（キャンプ地誘致が市にもたらす効果等について、誘致実現のために） ◆多様な再生可能エネルギーを推進し、真の環境先進都市を目指せ！（「森林伐採+メガソーラー」は環境保全ではない！、地中熱利用の推進について） ◆みんなが安全に歩けるまちに（「交通渋滞+通り抜け」で生活道路が危ない！、大家族「よっかいち」実現のために）
三木 隆	◆朝明中学校区（朝明中、八郷小、大矢知興譲小）の教育環境の現状と課題を問う
谷口 周司	◆小学校給食のさらなる充実に向けて（食育に対する本市の取り組み、栄養教諭について） ◆市民に向けた広報広聴のあり方（市民向け広報広聴戦略について、オープンデータの利活用） ◆次世代産業の企業誘致について
荻須 智之	◆国民健康保険の未来と膨張する医療費について
土井 数馬	◆高齢者福祉行政に関して ◆地域環境・地域住民と新たな宅地造成との「おりあい」に関して ◆子ども支援対策に関して
森川 慎	◆みえ森と緑の県民税（森林税）の活用について ◆本市のサイバーセキュリティについて
藤田 真信	◆城女・城ガールが多く集うまち四日市を目指して 采女城址・あすなろう鉄道のコラボレーション ◆自治体間競争に打ち勝つまち四日市を目指して 定住人口を増やすことを重点戦略に ◆続・市民に信頼される市立四日市病院を目指して ERについて
森 智広	◆（株）四日市市生活環境公社の財務状況から見えるもの（最大株主として、最大取引先として）
樋口 龍馬	◆子どもたちがスマホゲームにはまらないためにどうする！？～高度情報社会、大人の気が付かない抜け道がある～ ◆東海道を気持ちよく歩きたいじゃないですか～歴史情緒を感じながら気持ちよく歩ける道へ～
村山 繁生	◆水素社会の実現に向けて四日市の施策は！ ◆垂坂グラウンドの再整備について
太田 紀子	◆就学前教育・保育について ◆市営住宅について
豊田 祥司	◆四日市市の高齢者施策について ◆身体障害者4級 医療費無料化について ◆今年度で終了する住宅リフォーム補助金について
中川 雅晶	◆脳脊髄液減少症について ◆がん対策強化について ◆犯罪被害者支援について
山口 智也	◆はもりあ四日市の相談体制の充実について ◆防災対策について（「避難行動要支援者名簿」の作成状況と今後の取り組み、各地区の無線機器の更新補助、家族防災手帳の活用状況、木造住宅の耐震化）
樋口 博己	◆18才参政権へ、若者の政治参加への取り組み（18才参政権への啓発、大学構内への期日前投票所の設置、学校における主権者教育、18才・19才の「投票権の空白」を解消する法改正、期日前投票所の開設時間の拡大） ◆定住人口増へ、スムーズな開発審査手続きを

## 平成27年11月定例会議会の議会報告会の概要

平成27年11月定例会議会の議会報告会を、平成28年1月7日、8日、9日の3日に分け、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの11月定例会議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。そのほか、議会報告会のあり方についても多くの意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日 時	平成28年1月7日(木)	平成28年1月8日(金)	平成28年1月9日(土)	
	18:30～20:45	18:30～20:45	9:45～12:00	13:00～15:15
常任委員会	都市・環境	総務	教育民生	産業生活
会 場	総合会館 7階第1研修室	下野地区市民センター 2階大会議室	川島地区市民センター 2階大会議室	水沢地区市民センター 2階大会議室
シティ・ミーティング テーマ	○ごみ・リサイクル等 について	○防災対策について	○教育民生常任委員会の 所管事項全般について	○農業について ○安心安全なまちづくり について
参加人数	27人	37人	40人	40人

### ◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

#### 総務常任委員会

- なぜ北部消防分署にヘリポートが必要なのか。具体的にどのように活用するのか。平地に設けた方がメンテナンス等の費用が軽減できるのではないか。また、ヘリポートの使用に当たっては、賃貸契約を結ぶことになるのか。  
 ⇒委員）元々、県の拠点防災倉庫の事業用地であった場所を活用して、北部消防分署を建設するものであり、ヘリポートは、東南海地震の発生などの有事の際に、救援物資を受け入れるために設置する。
- ⇒委員）ヘリポートを含む消防分署の建設費は、市から支出することになるが、国から多額の補助を受ける予定である。ヘリポートの使用にかかる賃料については、土地の賃借料との相殺も含め、県と調整をしているところである。また、屋上にヘリポートを設置する理由には、ヘリコプターのダウンスワッシュの影響も考慮した進入角度の緩和がある。

#### 教育民生常任委員会

- 介護保険制度を利用しない高齢者は、介護保険料だけ払い続けて、サービスを受けていない。元気な高齢者に対する施策の充実も合わせて考える必要があるのではないか。  
 ⇒委員）社会全体で介護を行うという理念のもと介護保険制度はスタートしたが、介護サービスを受けずに元気な生活を送ることは幸せだという考え方もある。今後は、健康寿命の延伸が大きなテーマであり、介護予防事業に重点的に取り組む必要があるとともに、これまで介護保険で担ってこなかった高齢者への生活支援サービス等も充実していくことが予定されている。
- 地域の公立幼稚園に通わせたいと考える保護者の中には、公立幼稚園という選択肢を減らさないでほしいという強い思いがあり、国の制度改正や子ども・子育て支援新制度への移行といった理由だけでは、保護者は公立幼稚園の統廃合に納得できない。行政や議会で決まった内容を事後報告するのではなく、しっかりと保護者と意見交換できる場を設け、議論を尽くしてほしい。  
 ⇒委員）幼稚園・保育園のあり方検討会議では、保護者の代表者も参画した中で議論をしていると理解しているが、説明が足りない部分について改めて議論の場を設けることの必要性は、議会として認識している。また、当然担当部局としても、今後、保護者等の意見を聴く機会を設けていくものであると理解している。

## 産業生活常任委員会

- 平成12年度には3000人程度であった本市の農業従事者が、10年間で1000人近く減少した。さらに農業従事者の年齢は、60歳代から70歳代にかけてが70%近くを占めている状況であり、若い世代は2000人のうち3割程度しかいないこととなる。この状況において、本市の農業力をどのように考えているか。  
 ⇒委員) 農業の担い手育成は解決の難しい課題であるが、スローライフまちづくり全国都市会議においても、中山間地域の農業をいかに儲かる事業とするかという視点で検討を行っている。生まれ育った地で昔からの農地を守り、また、耕作が困難となった人の農地を引き受ける意欲のある若者を育てなければ根本的な解決にはならないが、県外からの転入者が農業法人を作った地区もあり、全国から転入者を募集し、定住を促進して農地を引き受けてもらうことも施策の一つであると考えている。
- 獣害対策に関するフォーラムへの本市の担当者の参加が1人であった。その担当者も短期間で代わるため、行政として獣害への十分な対策をとることが困難であると考えている。県内の他市町においては、担当者を決め、狩猟免許を取得させるなど、行政が積極的に獣害対策に踏み込んでいる事例もあるが、本市からはそのような姿勢は感じられない。  
 ⇒委員) 市職員OBを、獣害対策の専任として雇い、加えて銃を扱える警察や自衛隊の協力を求めることで、有効な鳥獣駆除の体制が築けると考える。獣害対策に係る予算措置を段階的に行うのではなく、一度に電気柵や捕獲おりの設置数を増やすことが有効ではないかと考えており、対策が功を奏すれば長期的に見て予算の削減につながると考えている。この課題は農業の存続にかかわるものであるため、しっかりと対策がたてられるよう、議論を深めていきたい。

## 都市・環境常任委員会

- 市はエコステーションをもっとふやしていくべきであり、必要な補助や広報等の支援を行うべきであると考えている。また、関連して、今年度に資源集団回収助成金交付要綱が改正され、業者が各戸を戸別収集するような集団回収が助成対象から除外されたが、私の地域ではそうした集団回収で得られた助成金を活用して子供会の会費を免除しており、助成金がなくなることを残念に感じている。こうした健全な取り組みを阻害することのないよう、個々の事例を見て助成の判断をしてほしい。  
 ⇒委員) 当該制度は本来、住民団体が自主的に資源物の集団回収を行っていただくという趣旨でスタートしたものであるが、業者による戸別収集や事業系のごみが混ざって回収されているなど、本来の趣旨にそぐわない実態が散見されたことから、見直しが必要となったものであり、本来の趣旨に沿うように制度を改正したということなので、ご理解いただきたいと考えている。
- 私の地域では段ボールコンポストが浸透しており、市が課題として挙げている生ごみの水分量を大幅に減らすことができると考えるため、そうした取り組みを市全域に広められるよう努めるべきである。  
 ⇒委員) そうした視点は重要であると考えているため、執行部に意見を伝えたい。
- 新総合ごみ処理施設は、三重県環境保全事業団が運転を停止した廃棄物処理センターと同じガス化溶融炉を採用しているとのことであるが、不安はないのか。  
 ⇒委員) 廃棄物処理センターはガス化溶融炉の中でもキルン式を採用していたが、現在、建設中の新総合ごみ処理施設はシャフト式を採用している。シャフト式は全国でも主流の方式であるため、実績のある方式と考えている。

## 6月定例月議会の議会報告会の予定

6月定例月議会の議会報告会を7月13日、15日に開催します（詳細は下記参照）。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

※頂戴するご意見は、口頭によるものを基本とします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	平成28年7月13日(水)		平成28年7月15日(金)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	総務	教育民生	産業生活	都市・環境
会場	四郷地区市民センター 2階大会議室	総合会館 7階第1研修室	三重地区市民センター 別館大ホール	桜地区市民センター 2階大会議室
	室山町645-1	諏訪町2-2	東坂部町71-2	桜町1399
所管事項	市政の企画、財務、 危機管理、消防など	教育、子ども、 健康福祉など	商工業、農林水産業、 市民文化、市立病院など	道路、住宅、上下水道、 区画整理、環境衛生など

※ 全会場、手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※ 天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※ 教育民生常任委員会（総合会館）に参加ご希望で、お車でお越しになる方は、市営中央駐車場に駐車してください。

## 人事案件

### ●固定資産評価審査委員会委員

判治 幹子（再任） 住所：安島一丁目

### ●人権擁護委員

藤本 俊幸（新任） 住所：東日野町

## 意見書

◆産業振興に向けた土壌・地下水汚染に関する規制の緩和を求める意見書の提出

（提出先 三重県知事）

## 議員説明会を開催

1月25日に公立幼稚園の適正化計画について、大矢知地区に関する教育環境課題の解決策について、そして、平成28年度の組織・機構の見直しについて行政から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

## 三重県議会議員との意見交換会

1月13日に四日市市役所において、四日市市・三重郡選出の県議会議員と、四日市市議会正副議長および各会派代表者との意見交換会を開催しました。

市政に係る諸課題について、活発な意見交換が行われました。



## 四日市市自治会連合会との意見交換会

1月21日に四日市市自治会連合会と四日市市議会議員との意見交換会を開催しました。

伊勢志摩サミットや自治会組織をテーマとして、活発な意見交換が行われました。

## あとがき

1年間皆さんに市議会の取り組みをお知らせしてきましたが、次号から広報広聴委員会は新しいメンバーに代わります。今後とも「よっかいち市議会だより」をご愛読いただきますようお願いいたします。

また、今後の編集の参考とするため、ご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎加納 康樹 ○諸岡 覚 荒木 美幸 笹岡秀太郎  
谷口 周司 土井 数馬 豊田 祥司 樋口 龍馬

## 大型スクリーンと採決システムの導入

2月定例会月議会から、議場に大型スクリーンと採決システムを導入しました。

代表・一般質問における資料や採決結果を映し、市民の方に議会の内容をわかりやすくお伝えするように努めています。ぜひ傍聴にお越しください。

## 市議会フェイスブックについて

市議会では、4月からフェイスブックを開始しました。市議会が、市民の皆さんにとってより身近な存在となれるようこれからも取り組みを進めてまいります。ぜひご覧ください。

市議会フェイスブックのアドレス

<https://www.facebook.com/yokkaichishigikai/>

## 四日市のまちなかを元気にする キャッチコピーの投票について

四日市市議会「まちなか元気づくり議員連盟」が、11月定例会月議会号において、まちなかを盛り上げるためのキャッチコピーを市民の皆さまに募集しましたところ、31件のご応募をいただきました。誠にありがとうございました。その中から、第1次選考におきまして7件に絞らせていただきました。

- ・よってこに 四日市
- ・げんきdeいちばん！ よっかいち！
- ・やっぱりよか街 よっかいち
- ・よかよか四日市
- ・きて！みて たのしい 四日市
- ・こにゆうどうくんに会える街 四日市！
- ・よってこ よい街 よっかいち

この7件の中から最優秀の一つを選考するために、市民の皆さまに投票していただくアンケートサイトを作成いたしました。投票には、サイトへアクセスしていただく方法と、Faxまたは郵送でも受け付けます。あて先は、下記をご覧ください。投票期間は、5月31日までですので、奮って投票いただきますようお願いいたします。

アンケートサイトのアドレス

<https://questant.jp/q/015UKGLO>



## ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス [shigikai@city.yokkaichi.mie.jp](mailto:shigikai@city.yokkaichi.mie.jp)

ホームページ <http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>